

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

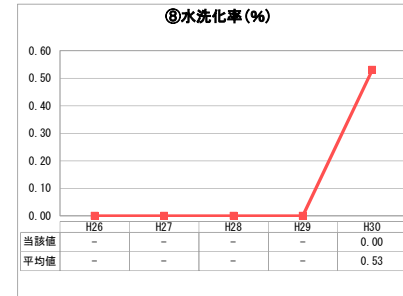
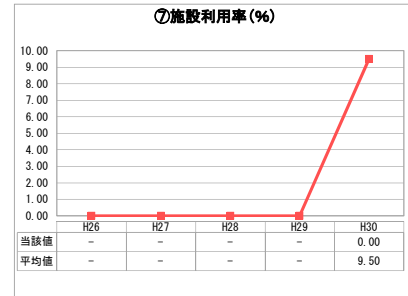
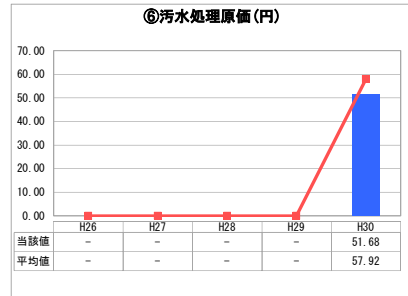
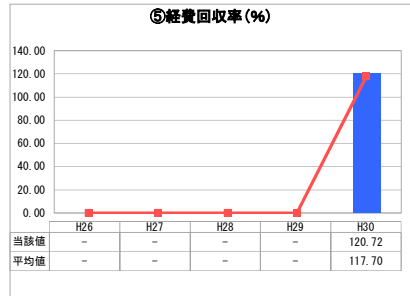
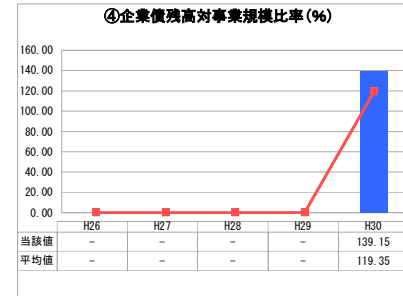
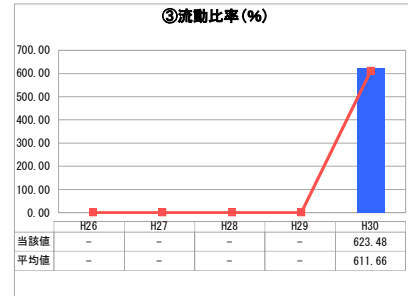
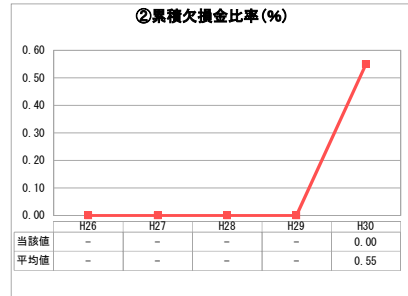
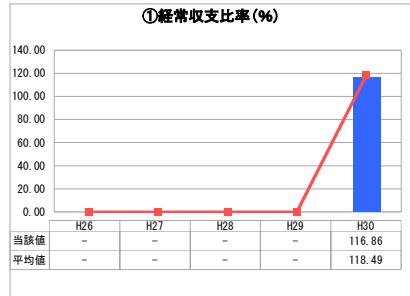
茨城県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定公共下水道	-	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	78.40	1.37	101.09	0

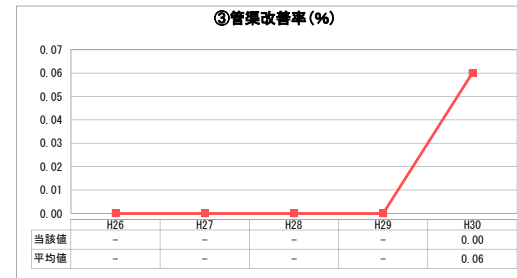
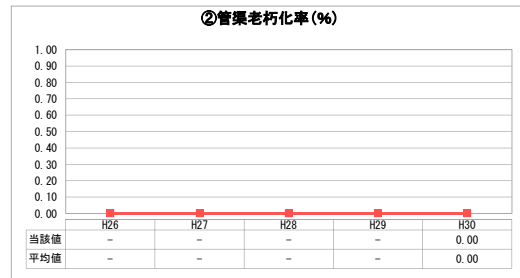
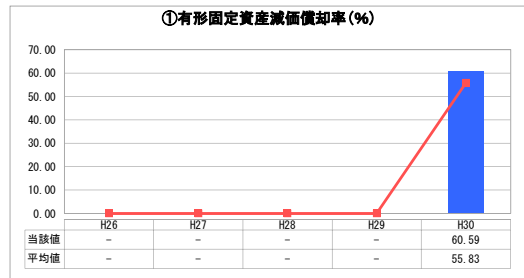
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,936,184	6,097.33	481.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,653	41.95	945.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率・② 累積欠損金比率  
経常収支比率は100%超の水準で、累積欠損金も発生していないため、健全な状況である。
- ③ 流動比率  
600%超の水準で、当面の支払能力に問題はない。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
平均より高い状況だが、新規の借入は行っておらず、返済計画に基づき着実に返済しており、企業債残高は減少している。
- ⑤ 経費回収率  
100%超の水準であり、健全な状況である。
- ⑥ 汚水処理原価  
接続企業数増や生産活動増により汚水量は増加傾向であり、平均を下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産償却率は60%超の水準で、法定耐用年数の上限に徐々に近づいている。
- 下水道の処理場は、供用開始から50年近く経過し、施設の老朽化や海沿いの立地による塩害のため、劣化が著しい状況である。
- このため、ストックマネジメント計画により、計画的に改築・更新を図っていく。

## 全体総括

ユーザーとなる企業の安定的な生産活動により、経営状況は良好であるが、供用開始から50年近く経過し、老朽化対策として処理場の全面的な再構築を含めた検討が迫られている。

今後は、ストックマネジメント計画により、計画的に改築・更新を図っていくとともに、汚水処理施設の広域化・共同化計画において、地域の中核的な処理場としての役割を期待されるため、事業規模に見合った施設の再構築を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。